

背景：国際競争力と研究力の厚みが不十分

- ① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。
- ② 我が国において、高引用度（TOP10%）論文数で上位100に入る分野(*)を有する大学数（07-11年の平均値）は、諸外国と比べて少ない。
※トムソン・ロイター社の論文分類単位の自然科学系22分野

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 第II-3-⑤研究支援人材のための資金確保
研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

「教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定) 成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)
【成果指標】 世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

被引用度の高い論文数シェア

出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」

2002年 - 2004年 (PY) (平均)			
Top10%補正論文数(整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	38,075	47.4	1
英国	8,957	11.1	2
ドイツ	8,068	10.0	3
日本	5,750	7.2	4位
フランス	5,521	6.9	5
カナダ	4,447	5.5	6
イタリア	3,740	4.7	7
中国	3,720	4.6	8

2012年 - 2014年 (PY) (平均)			
Top10%補正論文数(整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	51,837	39.5	1
中国	22,817	17.4	2
英国	15,537	11.8	3
ドイツ	14,343	10.9	4
フランス	9,428	7.2	5
カナダ	8,160	6.2	6
イタリア	8,049	6.1	7
オーストラリア	7,074	5.4	8
スペイン	6,775	5.2	9
日本	6,524	5.0	10位

世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強「研究大学強化促進事業」の開始(H25～)

- ◎ 平成25年度に22機関を選定。支援対象期間10年間。
- ◎ 研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保・活用と集中的な研究環境改革等を組み合わせた研究力強化の取組を支援

リサーチ・アドミニストレーターを活用した研究力強化の取組

- ◆ 学内外の情報把握・分析に基づく高度な戦略策定と実行支援のための**専門家集団(第3の職種)としてURAを活用し、研究者・事務組織との一体的協働体制を構築**
- ◆ **URAが大学全体の研究力分析(IR)を行い、大学執行部の補佐機能を果たし、研究力強化方針策定に寄与** → 大学全体の被引用Top10%論文率向上
- ◆ URAによる**国際共同研究の企画、立案によって国際共同研究を促進**。研究成果の国際的な情報発信を支援 → 国際共著論文率の向上

- ◎ 平成29年度に中間評価を実施し、当初計画の進捗状況や成果等を確認し、研究力向上に向けた取組を評価するとともに、平成30年度以降の「研究力強化構想」を再構築。評価結果を踏まえ、指標の見直し、支援対象機関の再選定も検討。
- ◎ 拠点形成等の先導的な研究力強化の取組を加速するための**重点支援プログラム**を実施。(H29年度開始。3機関を対象)
- ◎ 毎年度、フォローアップを実施し、進捗状況を確認。

【支援対象機関(22機関)】

設置形態	配分額	4億円程度	3億円程度	2億円程度
国立大学(17機関)	東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学	筑波大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、大阪大学、広島大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、岡山大学、熊本大学	
私立大学(2機関)	—	早稲田大学	慶應義塾大学	
大学共同利用機関(3機関)	—	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構	—	
合計		4機関	12機関	6機関

URAの配置計画・配置数の推移

(平成29年3月31日現在)

